＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	越後元気(がんぎ)な家
グループの名称	越後・元気家づくりの会
直近採択グループ番号	06-0721-0322

（グループ代表者）

代表者名	井上　吉一　代表者印
代表者所属先	木川木材株式会社
代表者所在地	新潟県新潟市南区上下諏訪木735
代表者電話番号	025-372-6500

（グループ事務局）

事務局事業者名	木川木材株式会社
事務局担当者名	木川　健彦　印
事務局郵便番号	950-1214
事務局所在地	新潟県新潟市南区上下諏訪木735
事務局電話番号	025-372-6500
事務局FAX	025-372-6510
事務局担当者E-mail	kigawa@mokuzai.jeez.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	越後元気(がんぎ)な家
２．グループの名称(必須)	越後・元気家づくりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0721-0322
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2013　年
６．グループ代表者名(必須)	井上　吉一
７．グループ代表者の所属先(必須)	木川木材株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市南区上下諏訪木735
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-372-6500
１０．グループ事務局事業者名(必須)	木川木材株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	木川　健彦
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	950-1214
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市南区上下諏訪木735
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-372-6500
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-372-6510
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kigawa@mokuzai.jeez.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	8	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	8	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	13	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉ブランド材	新潟県	越後杉ブランド認証材	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各住宅事業者の希望戸数を割り当てする。 希望より不足、余る場合は定例会にて割り当てについて協議する。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
15	Ⅰ － 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025-261-7111
8	Ⅰ － 3	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
8	Ⅰ － 4	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
45	Ⅰ － 5	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
30	Ⅰ － 6	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
8	Ⅰ － 7	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
44	Ⅰ － 8	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973-24-3625
43	Ⅰ － 9	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	096-389-1111
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 10	有限会社石崎材木店		953-0022	新潟県新潟市西蒲区仁箇742	0256-72-5155
34	Ⅱ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
45	Ⅱ － 12	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
30	Ⅱ － 13	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
8	Ⅱ － 14	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295-57-2600
44	Ⅱ － 15	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973-26-5850
43	Ⅱ － 16	合資会社立山製材所		861-0535	熊本県山鹿市南島937番地	0968-43-2333
8	Ⅱ － 45	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
15	Ⅱ － 46	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木７３５番地	025-372-6500
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
24	Ⅲ － 18	松阪木材株式会社		515-0088	三重県松阪市木の郷町21	0598-20-2323
14	Ⅲ － 19	ナイス株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目331	045-521-6161
5	Ⅲ － 20	東北木材株式会社		016-0807	秋田県能代市字大森山1-18	0185-54-1531
14	Ⅲ － 21	株式会社ミヤックス		232-0011	神奈川県横浜市南区日枝町2-48	045-251-6868
13	Ⅲ － 22	株式会社銘林		136-0082	東京都江東区新木場1-16-8	03-3521-3140
15	Ⅲ － 23	シキヤマ新潟		950-1262	新潟県新潟市南区西白根73-1	025-372-2131
15	Ⅲ － 24	有限会社もくもく新潟		950-1262	新潟県新潟市南区西白根73-1	025-372-4131
15	Ⅲ － 46	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木７３５番地	025-372-6500
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 25	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430-11	0258-25-2200
15	Ⅳ － 26	松吉ワークス株式会社		950-0811	新潟県新潟市東区材木町1番58号	025-274-0644
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
15	Ⅴ － 27	株式会社大栄建築設計事務所		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木744番地1	025-373-1170	○	
15	Ⅴ － 28	一級建築士事務所アトリエ箱田		950-1111	新潟県新潟市西区大野町2820-3	025-378-7951	○	
15	Ⅴ － 29	加藤設計事務所		959-0511	新潟県新潟市西蒲区大原1926	0256-86-2382	○	
15	Ⅴ － 30	小池建築事務所		958-0852	新潟県村上市南町2-10-48	0254-53-0669	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							8	○	○
15	Ⅵ - 46	72799	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735番地	025-372-6500	○	
15	Ⅵ - 47	72838	有限会社岡田建築		950-1121	新潟県新潟市西区板井504	025-377-1790	○	
15	Ⅵ - 48	72834	有限会社伊藤建築		958-0005	新潟県村上市間島2105-1	0254-58-2036	○	
15	Ⅵ - 49	72847	有限会社桑原建築		955-0851	新潟県三条市西四日町4-8-8	0256-32-2257	○	
15	Ⅵ - 50	72829	有限会社ユーホーム		950-1203	新潟県新潟市南区大通黄金5-17-9	025-362-1003	○	
15	Ⅵ - 51	72749	西方建築店		955-0015	新潟県三条市三柳6-22	0256-38-6986	○	
15	Ⅵ - 52	72666	株式会社大栄		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木744-1	025-373-1170	○	
15	Ⅵ - 53	72830	有限会社よしざき工務店		959-0505	新潟県新潟市西蒲区三方277	0256-86-3343	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 46	72799	木川木材株式会社	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 47	72838	有限会社岡田建築	1 戸	3 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 48	72834	有限会社伊藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 49	72847	有限会社桑原建築	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 50	72829	有限会社ユーホーム	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 51	72749	西方建築店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 52	72666	株式会社大栄	11 戸	15 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
15	Ⅵ － 53	72830	有限会社よしざき工務店	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅶ － 17	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー	03-5534-3711
15	Ⅶ － 31	株式会社スミック長岡硝子		954-0124	新潟県長岡市中之島3837	0258-61-2255
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
15	Ⅷ － 32	リンナイ株式会社新潟支店		950-0864	新潟県新潟市東区紫竹2丁目1-74	025-247-6511
15	Ⅷ － 33	株式会社さいかい産業		950-2264	新潟県新潟市西区みずき野2-12-9	025-239-1400
15	Ⅷ － 34	株式会社ニッケン		950-1305	新潟県新潟市南区大別當13	025-375-2634
15	Ⅷ － 35	越後中央農業協同組合		953-8503	新潟県新潟市西蒲区漆山8833	0256-70-1500
15	Ⅷ － 36	白根仏壇協同組合		950-1217	新潟県新潟市南区白根1240-3 白根商工会内	025-373-4181
15	Ⅷ － 37	有限会社吉崎電気		959-0504	新潟県新潟市西蒲区横戸241番地	0256-86-2341
15	Ⅷ － 38	有限会社森山電気商会		950-1218	新潟県新潟市南区白根魚町1番38号	025-372-2988
15	Ⅷ － 39	三栄住宅設備		950-1203	新潟県新潟市南区大通黄金5-17-9	025-362-1007
15	Ⅷ － 40	有限会社吉田建具製作所		950-1471	新潟県新潟市南区和泉520番地5	025-373-3657
15	Ⅷ － 41	オムニ技研株式会社		940-2128	新潟県長岡市新産東町48番地	0258-21-0016
15	Ⅷ － 42	株式会社石原瓦工業		950-1112	新潟県新潟市西区金巻676-1	025-377-2201
15	Ⅷ － 43	パナソニック株式会社エコソリューションズ社新潟営業所		950-2031	新潟県新潟市西区流通センター1-1-3	025-260-7733
15	Ⅷ － 44	有限会社和光		959-0423	新潟県新潟市西蒲区旗屋287-1	0256-88-4730
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後元気(がんぎ)な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）越後・元気家づくりの会	（結成年）2013 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0721-0322	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	新潟県は山間部が多く、積雪量に差はあるが豪雪地帯である。積雪荷重、地震対策にも考慮した性能とする。断熱等性能等級を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を利用した木造在来工法住宅とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	庇・軒の出を出し、雁木をイメージした風土気候に合う住まいづくりを行い、地域の街並みの景観を維持する。地域住民のコミュニケーションが高まる住宅作りを行う。 ・越後杉の内装材も、積極的に取り入れる。	○
④ ①～③の背景	新潟県は山間部が多く、積雪量に差はあるが豪雪地帯である。又、近年地震・水害で大きな被害を受けている。 戦後植林の杉人工林を13万ha有し、越後杉ブランドが確立されているが更なる安定供給体制と消費量拡大が必要と考えられる。 町並みは雪国ならではの庇。軒の出を長くした民家、雁木でつながっている商店街など、昔からの景観が失われつつある。 雁木とは冬季間においても地域の生産活動や商業活動を断ち切らせないために生まれた豪雪地帯特有の「冬の生活道路」である。 雁木がもたらす ・天候に左右されない歩行空間。 ・交通事故の減少。 ・地域のたまり場（コミュニケーションの場）。 ・にぎわいの創出の効果がある。 越後元気な家づくりの会の基本理念 越後杉ブランド材を使用した長期優良住宅の推進、雁木に象徴される景観の復活。 供給の拡大で地域を活性化し資材の効率化、 有効なリサイクルを図り、循環型住宅の構築を目指す。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	太陽光発電パネル、ペレットストーブの設置の奨励。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：越後杉ブランド認証材、又は合法木材を使用し共通ルールとして安定供給をはかる。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループの標準仕様による断熱材、関連設備の統一によるコストダウンを計る。	○
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：住宅設備の標準化を行う。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：部材の配送を見直し配送回数を削減。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：木材廃材を「さいかい産業」に供給し、ペレットストーブの燃料に。 廃瓦を「株式会社ニッケン」に持ち込み、防犯用砂利などに加工し、住宅建材として再利用する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：標準化された部材のチェックリストの作成、確認、管理。 廃材処理のチェックリストの作成、確認、管理。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：フラット35Sの基準を最低施工基準とする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：屋根、外壁のリフォーム時には、リフォーム瑕疵担保保険を積極的に付保し、リフォーム時の検査が最低1回入れるように取り組む。 現状検査ではインスペクションガイドラインにそった有資格者のインスペクター検査を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の標準仕様書を作成し、見積、積算を実施する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：単独工務店では実行できないのPRイベントを継続的に行い、一般の方にも、広く活動を認知してもらいながら工務店のコミュニケーション能力の向上をはかる	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：導入による工期の延長、費用の増大などの問題をクリアするためにグループにて協議を行う。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：建設技能者の能力評価システムの策定を行う。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険未加入業者には加入するようグループ事務局より通達。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：工事現場での朝礼、打合せにて危険箇所を確認する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	123				

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後元気(がんぎ)な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後・元気家づくりの会	（結成年）2013　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0721-0322	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴管理サービス「どんどん」への登録一元管理と実施。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：快適充実の家「住宅の図書館・いえかるて」に登録。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：登録、更新を事務局でチェック確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「どんどん」への登録者に対して3年ごとに住宅診断を実施。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅診断後に報告書を作成。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：イベント開催時に実施。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：イベント開催時に実施。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：イベント開催時に実施。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：「どんどん」を維持管理に使用する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：長期維持保全計画書の作成と共通の点検シートに基づいたメンテナンスの実施と報告。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：① グループ構成員の廃業・倒産時は事務局が中心となり、定例会で協議の上、グループ内の他の構成員に業務移行を実施する。 ② ①に関してグループ内の施工構成員の板金・設備・電気・基礎等の専門業者とのネットワーク作りを構築する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

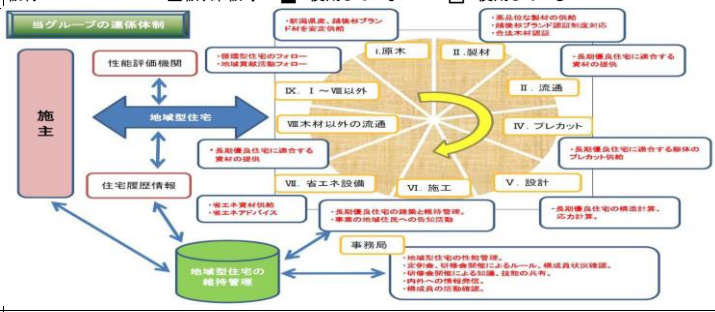
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験工務店を対象にグループ内の施工現場での実務研修。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：人口減に伴う新築住宅着工減少になる中、「いいものを手入れして長く大切に使う社会」を目標に計画を策定。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：新築は長期優良住宅を推奨し、維持管理を徹底した性能向上リフォームを取り組む。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：最低基準をフラット35S以上とし、性能向上リフォームの基準設定の合理化。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　2	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：新潟県での講習会の日程決定後に事務局から構成員へ、案内を発送。 各工務店代表のみでなく、関係者全員に参加を推進する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：パッシブ技術研究会と連携して技術研修を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：自然環境を利用したパッシブ工法、地熱システムの導入の検討と制振技術の研修と採用の為の検証。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後元気(がんぎ)な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後・元気家づくりの会	（結成年）2013 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0721-0322		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	越後杉ブランド材、合法木材をグループ指定の地域材とする。グループ指定の地域材を主要構造材の柱、梁、桁に50%以上使用することをルールとし、地域材普及を促進する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：越後杉ブランド材認証制度、合法木材による出荷状況、需給量予測等情報を月に一回、定例会にて発信し共有化する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：越後杉ブランド材認証制度、合法木材による出荷状況、需給量予測等情報を月に一回、定例会にて発信し共有化する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：200㎥	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：30枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：30坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：20枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：20枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：しっくい	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地元の伝統工芸である白根仏壇の積極的な推奨。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：雁木をイメージした庇、軒の出を作る。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：閉鎖的になりがちな現在の住宅に、前庭、濡れ縁の設置で地域のコミュニティの場を形成する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：採光、通風を考えた建物配置と植栽の提案、玄関アプローチまわりの木質化。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室を希望する施主様に対して、床の間の設置の提案。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		若手職人へのグループ内での技術伝承の場、異業種間の交流の場作りをはかる（研修会、イベント合同参加）。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地で生産されている合板、内装材等の使用推奨。 主に石巻産の合板などを使用推奨。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地で生産されている合板、内装材等の使用推奨。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）越後元気(がんぎ)な家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後・元気家づくりの会	（結成年）2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0721-0322	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物は1次消費エネルギー量を
省エネルギー基準から20%削減(BELS☆☆☆相当の性能)を目標とする。
高性能建材、高性能断熱材、高性能サッシの共通化や共同化を実施しコスト削減を目指す。
上記建築物の共通の特徴として雁木の設置を推奨する。
雁木とは冬季間においても地域の生産活動や商業活動を断ち切らせないために生まれた豪雪地帯特有の「冬の生活道路」である。

雁木がもたらす効果として
・天候に左右されない歩行空間
・交通事故の減少
・地域のたまり場（コミュニケーションの場）
・にぎわいの創出の効果がある。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。